

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月家計調査 (6/5) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.3% (▲0.7%) 前年比▲0.6% (+0.7%)	4月の実質消費支出 (二人以上の世帯) の前年比は前月よりマイナス幅が拡大。授業料等や通信費は増加したものの、贈与金や語学月謝、国内パック旅行費が大きく減少。
4月毎月勤労統計 (速報、6/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.8% (+2.0%) 前年比+1.2% (+1.2%) 前年比+1.9% (+2.2%) 前年比▲9.8% (+13.7%) 前年比+0.0% (+0.7%) 前年比+1.6% (+1.9%)	4月の現金給与総額の前年比は前月よりプラス幅が縮小したものの、9ヵ月連続の増加。所定内給与の伸びは横ばい、所定外給与がプラス幅を縮小し、特別給与がマイナスに転化。 実質賃金の前年比は前月からプラス幅を縮小。名目賃金は増加したものの、消費者物価指数が+0.8%上昇したため、相殺。 常用雇用の前年比は、プラス幅を縮小。パートタイム労働者の伸びがマイナスに転化したことが要因。
4月消費活動指数 (季節調整値) (6/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+2.4% 前月比+2.4%	4月の消費活動指数 (季節調整値) は、5ヵ月ぶりに上昇。軽自動車の販売が好調だったほか、非耐久財やサービスもそろって上昇。
4月景気動向指数 (速報、6/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.6 前月差+1.1 ポイント 117.7 前月差+1.7 ポイント 116.9 前月差▲1.3 ポイント	4月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの上昇。最終需要財の在庫率が低下したほか、新設住宅着工床面積が分譲住宅で増加したことが要因。 C I 一致指数は、3ヵ月連続の上昇。軽自動車为好調だった耐久消費財出荷指数や商業販売額の増加が要因。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
四半期別GDP速報 (2018年1~3月期・2次速報値、6/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比▲0.2% (1次速報値▲0.2%) 前期比年率▲0.6% (1次速報値▲0.6%)	1~3月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値) は、前期比年率▲0.6% (前期比▲0.2%) と、1次速報値と同値。需要項目別にみると、民間最終消費支出が下方修正された一方、民間企業設備が上方修正。
4月国際収支 (6/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	18,855 億円 (前月比+6.4%) 6,687 億円 (前月比+36.6%) ▲1,487 億円 (前月比▲8.1%) 15,085 億円 (前月比▲6.3%) ▲1,429 億円 (前月比▲13.2%)	4月の経常収支は、前月より増加。 貿易収支は2ヵ月連続の増加。中国向けの一般機械や、欧米向けの自動車が増加したことが要因。 サービス収支ではマイナス幅が縮小。旅行収支や知的財産権特許使用料の収支が改善したことが要因。 第一次所得収支は減少。証券投資収益は増加したものの、直接投資収益が減少したことが要因。

<p>5月景気ウォッチャー調査 (6/8)</p> <p>現状判断D I (季節調整値)</p> <p>先行き判断D I (季節調整値)</p>	<p>47.1</p> <p>前月差▲1.9 ポイント</p> <p>49.2</p> <p>前月差▲0.9 ポイント</p>	<p>5月の現状判断D I (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに低下。好不況の分かれ目を示す50を下回る水準は5ヵ月持続。人手不足や燃料高騰に伴う企業採算の悪化を受けた企業動向関連や、生鮮食品価格上昇の影響が続いている家計動向関連で低下。</p> <p>先行き判断D I (季節調整値) は、2ヶ月ぶりに低下し、好不況の分かれ目を示す50を2ヵ月ぶりに下回る水準。企業の採算悪化や弱い個人消費が続くとみられている。</p> <p>内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」と下方修正。</p>
--	---	---

※ 〈 〉 は前月の前年比

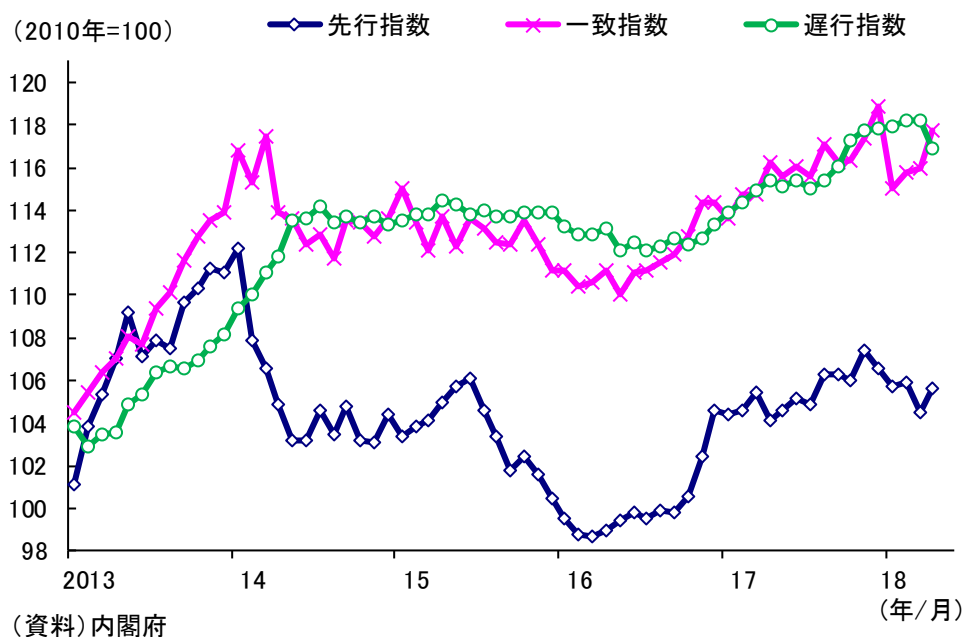
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。</p>
--

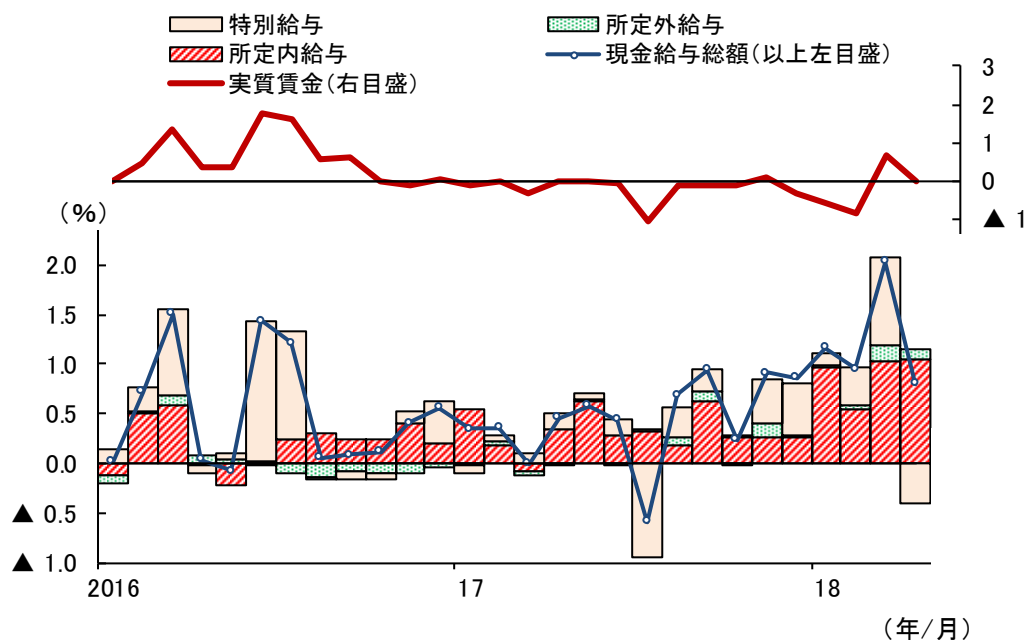
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/11 (月)	5月 マネーストック 4月 機械受注	日本銀行 内閣府
6/12 (火)	5月 企業物価指数 4月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省

(図表1)景気動向指数



(図表2)毎月勤労統計(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/6/11

(%)

	2017年度	2017年		2018年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(4.1)	< 1.6> (4.6)	<▲ 1.3> (2.4)	< 2.0> (1.6)	< 1.4> (2.4)	< 0.3> (2.5)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	< 0.8> (3.1)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.6> (0.7)	< 1.2> (1.4)	< 1.8> (3.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 2.2> (1.9)	< 3.4> (3.9)	< 0.5> (1.6)	< 3.3> (3.9)	<▲ 0.4> (1.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 0.9> (1.8)	< 2.5> (3.4)	< 0.3> (2.6)	< 2.7> (5.5)	<▲ 2.9> (0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	102.7 < 1.1>	101.0 <▲ 1.7>	101.9 < 3.3>	102.4 < 0.5>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.5> (1.1)	<▲ 0.1> (1.1)	< 0.1> (0.9)	<▲ 0.3> (0.8)		
全産業活動指数	(1.8)	< 0.7> (1.8)	<▲ 0.4> (1.3)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.3> (0.0)	< 3.3> (0.2)	< 2.1> (2.4)	<▲ 3.9> (▲ 2.4)	< 10.1> (9.6)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(3.5)	(1.0)	(18.4)	(▲ 1.1)	(8.3)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 15.6)	(▲ 20.2)	(▲ 14.5)	(5.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 2.5)	(▲ 8.2)	(▲ 2.6)	(▲ 8.3)	(0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(1.3)	(2.2)	(1.9)	(1.1)	(▲ 0.5)	
(実質)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(1.9)	(▲ 0.1)	(▲ 3.0)	(▲ 0.6)	(1.5)	
(実質)	(0.3)	(1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 4.7)	(▲ 1.9)	(0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(0.1)	(0.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(0.6)	(1.3)	(▲ 0.1)	(▲ 1.2)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)	(2.6)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.73	2.45	2.48	2.52	2.51	
有効求人倍率	1.54	1.57	1.59	1.58	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.7)	(1.4)	(1.0)	(2.0)	(0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(2.5)	(1.9)	(2.0)	(1.9)	(1.6)	
企業倒産件数	8,367	2,106	2,041	617	789	650	767
前年差	▲14	20	▲38	▲71	3	▲30	▲35
M2 (平残)	(3.8)	(3.9)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(3.2)	(3.6)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(3.1)	(3.0)
経常収支 (兆円)	21.74	4.33	5.81	2.08	3.12	1.85	
前年差	0.72	0.29	▲0.22	▲0.83	0.13	▲0.14	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.74	▲0.16	▲0.00	0.79	0.62	
前年差	▲1.52	▲0.52	▲0.46	▲0.80	0.19	0.15	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.92	19.93	6.46	7.38	6.82	
(10.8)	(13.0)	(4.9)	(1.8)	(2.1)	(7.8)		
輸出数量	(4.5)	(4.6)	(2.6)	(▲ 2.1)	(1.8)	(4.6)	
輸出価格	(6.0)	(8.1)	(2.4)	(4.1)	(0.3)	(3.0)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.18	20.09	6.46	6.59	6.20	
(13.7)	(17.0)	(7.5)	(16.6)	(▲ 0.5)	(5.9)		
輸入数量	(3.3)	(3.9)	(2.6)	(11.6)	(▲ 4.9)	(1.5)	
輸入価格	(10.1)	(12.7)	(4.7)	(4.4)	(4.5)	(4.4)	
金融収支 (兆円)	19.41	3.08	7.36	1.54	4.61	0.43	
前年差	▲5.33	2.04	1.75	▲0.32	▲0.53	▲0.72	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.7)	< 0.3> (0.7)	< 0.5> (0.5)	< 0.1> (0.9)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.1	2.0	2.2	5.0

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/3	▲0.3	1.0	0.1	0.8
4	▲0.1	0.5	0.2	0.6
5	0.1	0.4	0.1	0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/4	104.1	116.2	115.4
5	104.6	115.6	115.1
6	105.2	116.1	115.4
7	104.9	115.6	115.0
8	106.3	117.1	115.4
9	106.3	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	118.9	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.9	115.8	118.2
3	104.5	116.0	118.2
4	105.6	117.7	116.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			2018年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I 大企業・製造		10	12	17	22	25	24
非製造		18	20	23	23	23	23
中小企業・製造		1	5	7	10	15	15
非製造		2	4	7	8	9	10
売上高 (法人企業統計)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	
経常利益	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	
売上高経常利益率	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.2> (1.5)	< 0.7> (1.4)	< 0.5> (1.6)	< 0.5> (2.0)	< 0.3> (1.9)	<▲ 0.2> (1.1)
名目GDP	(1.0)	< 0.3> (1.4)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.4> (1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社